

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2025年11月14日
【中間会計期間】 第40期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】 オーウィル株式会社
【英訳名】 O'will Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊達 一紀
【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】 (03)5772-4488（代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 青柳 あゆみ
【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】 (03)5772-4488（代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 青柳 あゆみ
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	20,549,196	21,606,837	39,156,014
経常利益 (千円)	809,454	985,737	1,151,776
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	550,032	630,786	915,103
中間包括利益又は包括利益 (千円)	434,442	645,695	862,482
純資産額 (千円)	4,838,135	5,842,157	5,266,175
総資産額 (千円)	16,737,464	18,960,779	16,231,562
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	61.28	70.09	101.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	29.9	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,093	822,975	829,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,412	633,806	1,020,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	981,867	493,243	825,694
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,090,063	2,663,449	2,858,922

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
 3. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(卸売事業)

当中間連結会計期間より株式会社アクセルテックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(製造販売事業)

2025年4月16日にNIITAKAYA U.S.A. INC.の発行済株式の85%を追加取得し、NIITAKAYA U.S.A. INC.の発行済株式の95%を所有したことにより、子会社といたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の継続的な改善や国内企業の設備投資の持ち直し等により、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、日本国内における金利水準の高まりや、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品飲料業界においては、原材料価格の高騰や人件費の上昇等に対応した商品の値上げの影響により、消費者の節約志向が強まる傾向が見られ、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制の強化を図り、お客様のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。卸売事業において、主力商材である食品副原料、農産物加工品、乳及び乳製品、環境関連商材の販売が堅調に推移したことに加え、製造販売事業において、魚卵等の加工販売が堅調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は21,606,837千円（前期比5.1%増）となりました。物流経費の増加により販管費が増加したものの、売上高の増加に伴う売上総利益が大幅に増加したことにより、営業利益は1,058,148千円（前期比33.2%増）となりました。経常利益は985,737千円（前期比21.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は630,786千円（前期比14.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲食料品市場においては、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う飲食料品メーカー各社の商品値上げが浸透しつつありますが、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め既存取引先のサービス向上と新規商材の開発・販促に注力してまいりました。糖類や香料などの食品副原料、生クリームやバターなどの乳製品、果物の濃縮汁や茶葉などの農産加工品の販売が前年同期比で増加いたしました。加えて、消費者の健康志向の高まりからアサイーの需要は引き続き高く、販売が好調に推移したこともあり、食品原材料の売上高は前期比で大幅に増加いたしました。また、環境関連商材においては、近年の猛暑やエネルギーコスト上昇による空調の効率化需要の高まりや、展示会への積極的な出展による認知度の向上が功を奏し、主に物流施設向けの大型シーリングファンの出荷が大きく伸長しました。以上により、卸売事業の売上高は18,917,408千円（前期比3.0%増）となりました。

<製造販売事業>

製造販売事業では、日本国内において株式会社海鮮が鮮凍魚介類及び魚卵類の加工販売を、米国内においてNIITAKAYA U.S.A. INC.が漬物ガリ生姜の製造販売を行っております。

外食産業の好調な市場動向の影響を受け、魚卵製品および穴子やエンガワといった寿司ネタ商材の販売が前年同期比で増加いたしました。また、当中間連結会計期間よりNIITAKAYA U.S.A. INC.の事業が当セグメントの業績に寄与しております。一方で、2025年3月期第3四半期末における当セグメントに含まれていた連結子会社の除外の影響を受け、2,748,924千円（前期比1.9%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,382,255千円増加し、17,287,505千円となりました。主な要因は、売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。また、当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ346,961千円増加し、1,673,274千円となりました。主な要因は、NIITAKAYA U.S.A. INC.の買収に伴う有形固定資産及びのれんの増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,729,217千円増加し、18,960,779千円となりました。

負債の状況

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,049,386千円増加し、10,072,705千円になりました。主な要因は、買掛金、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。また、当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ103,848千円増加し、3,045,916千円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,153,235千円増加し、13,118,622千円となりました。

純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ575,981千円増加し、5,842,157千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ195,473千円減少し、2,663,449千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、822,975千円（前年同期は347,093千円の支出）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益958,526千円、仕入債務の増加1,737,615千円によるものであります。一方で主な減少要因は、売上債権の増加634,174千円、棚卸資産の増加1,279,250千円、法人税等の支払額382,514千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、633,806千円（前年同期623,412千円の収入）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出814,319千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、493,243千円（前年同期は981,867千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 2025年6月9日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	9,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,150,000	9,450,000	-	-

(注) 2025年6月9日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行つております。これにより、発行済株式総数は6,300,000株増加し、9,450,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(注) 2025年6月9日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行つております。これにより、発行済株式総数は6,300,000株増加し、9,450,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビアンナ	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	310,000	10.31
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	250,000	8.31
株式会社サンワ電化阿久比	愛知県知多郡阿久比町棕岡唐松43号	200,000	6.65
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	162,400	5.40
小口 八穂子	東京都港区	126,500	4.21
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目2番3号	109,400	3.64
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	90,000	2.99
鈴木 育夫	神奈川県横浜市港南区	52,000	1.73
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	44,000	1.46
小西 啓之	千葉県船橋市	43,000	1.43
計	-	1,387,300	46.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,002,000	30,020	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	30,020	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式のうち29株は当社保有の自己株式であります。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル株	東京都港区北青山一丁目2番3号	143,300	-	143,300	4.55
計	-	143,300	-	143,300	4.55

(注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満自己株式29株を保有しております。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、

当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	小口 英器	2025年7月5日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,922	2,663,449
受取手形	154,584	149,213
売掛金	6,190,604	7,037,070
商品及び製品	3,589,364	5,333,191
未着商品	1,047,251	1,173,953
原材料及び貯蔵品	564,753	451,646
前渡金	227,285	161,232
未収入金	149,829	183,535
その他	151,115	179,737
貸倒引当金	28,462	45,524
流動資産合計	14,905,249	17,287,505
固定資産		
有形固定資産	125,341	313,975
無形固定資産		
のれん	33,965	502,809
その他	45,142	39,191
無形固定資産合計	79,108	542,001
投資その他の資産	1,121,862	817,297
固定資産合計	1,326,312	1,673,274
資産合計	16,231,562	18,960,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,200,865	7,082,437
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	620,000	436,966
1年内返済予定の長期借入金	1,252,467	1,333,295
未払金	224,312	273,849
未払法人税等	385,606	399,227
賞与引当金	59,892	83,529
役員退職慰労引当金	-	1,207,000
その他	200,174	176,399
流動負債合計	8,023,318	10,072,705
固定負債		
社債	130,000	90,000
長期借入金	2,643,291	2,790,604
資産除去債務	3,047	3,047
退職給付に係る負債	25,297	26,695
その他	140,433	135,570
固定負債合計	2,942,068	3,045,916
負債合計	10,965,386	13,118,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	294,534	300,051
利益剰余金	4,444,121	4,961,367
自己株式	196,991	181,772
株主資本合計	4,905,052	5,443,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,154	117,885
繰延ヘッジ損益	10,104	25,897
為替換算調整勘定	127,956	90,454
その他の包括利益累計額合計	218,006	234,238
非支配株主持分	143,116	164,885

純資産合計	5,266,175	5,842,157
負債純資産合計	16,231,562	18,960,779

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,549,196	21,606,837
売上原価	18,326,384	18,881,511
売上総利益	2,222,812	2,725,326
販売費及び一般管理費	2,1428,141	2,1667,177
営業利益	794,671	1,058,148
営業外収益		
受取利息	397	2,257
受取配当金	3,114	2,983
受取補償金	20,230	2,786
為替差益	7,009	-
その他	5,103	900
営業外収益合計	35,854	8,928
営業外費用		
支払利息	20,604	31,031
為替差損	-	42,201
その他	466	8,105
営業外費用合計	21,070	81,338
経常利益	809,454	985,737
特別利益		
固定資産売却益	919	-
受取保険金	-	179,788
特別利益合計	919	179,788
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,207,000
特別損失合計	-	207,000
税金等調整前中間純利益	810,374	958,526
法人税、住民税及び事業税	335,388	379,510
法人税等調整額	68,011	50,411
法人税等合計	267,377	329,099
中間純利益	542,997	629,427
非支配株主に帰属する中間純損失()	7,035	1,359
親会社株主に帰属する中間純利益	550,032	630,786

【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	542,997	629,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,283	17,731
繰延ヘッジ損益	56,485	36,002
為替換算調整勘定	35,785	37,465
その他の包括利益合計	108,554	16,268
中間包括利益	434,442	645,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	449,565	648,442
非支配株主に係る中間包括利益	15,123	2,747

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	810,374	958,526
減価償却費	47,307	26,985
のれん償却額	4,245	36,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,152	17,061
賞与引当金の増減額(は減少)	27,011	23,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	207,000
受取利息及び受取配当金	3,511	5,240
支払利息	20,604	31,031
受取補償金	20,230	2,786
受取保険金	-	179,788
為替差損益(は益)	5,407	1,114
固定資産売却益	919	-
売上債権の増減額(は増加)	256,264	634,174
棚卸資産の増減額(は増加)	74,672	1,279,250
未収入金の増減額(は増加)	50,034	30,466
前渡金の増減額(は増加)	122,857	67,668
仕入債務の増減額(は減少)	492,966	1,737,615
未払金の増減額(は減少)	121,289	48,950
未払消費税等の増減額(は減少)	72,008	64,569
前受金の増減額(は減少)	3,272	13,450
有償支給取引に係る負債の増減額(は減少)	7,933	33,265
その他	40,555	19,906
小計	168,992	1,020,474
利息及び配当金の受取額	3,799	5,453
利息の支払額	21,336	31,980
補償金の受取額	-	2,786
保険金の受取額	-	208,755
法人税等の支払額	160,563	382,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,093	822,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,273	12,908
有形固定資産の売却による収入	919	3,869
無形固定資産の取得による支出	2,352	188
貸付金の回収による収入	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	427,282	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	814,319
差入保証金の差入による支出	-	362
差入保証金の回収による収入	-	190,103
保険積立金の解約による収入	185,834	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,412	633,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	319,991
長期借入れによる収入	1,870,000	900,000
長期借入金の返済による支出	959,093	847,208
社債の償還による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	10,929	6,512
配当金の支払額	148,110	179,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,867	493,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,536	5,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,238,649	309,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,414	2,858,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	113,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,090,063	2,663,449

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、株式会社アクセルテックは重要性が増したため連結の範囲に含めてあります。また、2025年4月にNIITAKAYA U.S.A. INC.の発行済株式の85%を取得し、NIITAKAYA U.S.A. INC.の発行済株式の95%を所有したことにより、同社を連結の範囲に含めてあります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 役員退職慰労引当金

前連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

役員退職慰労引当金の内訳は、役員退職慰労金172,500千円、弔慰金34,500千円であります。

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
株式会社アクセルテック	33,152千円	31,904千円

(中間連結損益計算書関係)

1 役員退職慰労引当金繰入額

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

2025年10月27日開催の取締役会において、前代表取締役会長 小口英器氏の功績に対し、第40回定時株主総会での承認を前提として、役員退職慰労金172,500千円ならびに弔慰金34,500千円の支給を決議したことから、当該支払いに備えて支給見積額を特別損失に計上しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賃金給料及び諸手当	466,055千円	493,392千円
賞与引当金繰入額	78,110	81,759
運賃	267,392	285,001
貸倒引当金繰入額	5,152	17,061

3 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,090,063千円	2,663,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,090,063	2,663,449

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,483	50	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	179,680	60	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,186,368	2,362,827	20,549,196	-	20,549,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,640	334,981	519,621	519,621	-
計	18,371,009	2,697,809	21,068,818	519,621	20,549,196
セグメント利益	651,033	183,580	834,614	39,943	794,671

(注) 1. セグメント利益の調整額 39,943千円は、子会社株式の取得関連費用及びセグメント間取引消去等
39,943千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造販売事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社海鮮の株式を取得したことに伴い、
のれんが42,457千円発生しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,858,360	2,748,477	21,606,837	-	21,606,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,047	447	59,495	59,495	-
計	18,917,408	2,748,924	21,666,333	59,495	21,606,837
セグメント利益	789,744	290,251	1,079,996	21,847	1,058,148

(注) 1. セグメント利益の調整額 21,847千円は、子会社株式の取得関連費用及びセグメント間取引消去等
21,847千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造販売事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間にNIITAKAYA U.S.A. INC.の株式を追加取得した
ことに伴い、のれんが511,321千円発生しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は2025年4月14日開催の取締役会において、NIITAKAYA U.S.A. INC.の発行済株式の85%を追加取得し、同社の発行済株式数の95%を所有することにより、子会社化することを決議いたしました。当該株式の取得は、2025年4月16日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 NIITAKAYA U.S.A. INC.

事業の内容 漬物ガリ生姜製造販売及びテナント販売

企業結合を行った理由

当社グループは、商社として、食を中心とした事業を展開しており、主に食品原材料の国内販売及び輸出入取引を行っております。また、事業の多角化を図るべく新規事業の開発にも注力しており、近年では環境事業への取り組みを推進し、関連アイテムの販売活動を行っております。

NIITAKAYA U.S.A. INC.は米国において漬物ガリ生姜製造販売及びテナント販売を中心に事業を展開しております。当社グループは、海外展開の加速を今後の成長戦略の一つと位置付けており、米国の漬物市場で高いシェアをもつNIITAKAYA U.S.A. INC.を子会社化することで米国食品市場への本格的な進出が可能となり、当社グループの更なる成長に繋がるものと判断し、本株式取得を行うこといたしました。

企業結合日

2025年4月16日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85%

取得後の議決権比率 95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価 100,006千円

企業結合日に追加取得した普通株式の対価（現金） 850,055千円

取得原価 950,061千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 59,000千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

511,321千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	733,489千円
固定資産	157,488
資産合計	890,978
流動負債	286,948
固定負債	142,197
負債合計	429,145

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを貢又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとあります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
卸売事業		
農産物加工品	5,660,710	5,993,986
食品副原料	5,591,687	5,936,892
乳及び乳製品	3,548,575	3,711,986
飲料製品	1,186,702	1,229,102
その他	2,198,692	1,986,392
製造販売事業	2,362,827	2,748,477
報告セグメント合計	20,549,196	21,606,837

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとあります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	61円28銭	70円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	550,032	630,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	550,032	630,786
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975,442	8,999,442

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年6月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の実施

(1) 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位を引き下げることにより、当社株式に投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年9月30日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,150,000株
今回の分割により増加する株式数	6,300,000株
株式分割後の発行済株式総数	9,450,000株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更前の定款	変更後の定款
（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 12,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 36,000,000株とする。

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2025年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 村松 啓輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 大輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。